

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00237)

事務事業名称		子ども子育てまちづくりの推進					款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	251					
現担当課名		子育て支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		1362		昨年度整理番号		257							
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業							
事業開始		昭和30年度		実行計画事業		目標 05		施策 19		計画事業 02											
平成30年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般							
対象		子育て中の区民やこれから子育てを予定している区民子どもや子育てを支援する地域の団体や企業等					根拠法令等		(1)		次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法										
									(2)		杉並区子ども・子育て会議条例										
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)					活動指標		指標名(1)		子ども・子育てメッセ参加団体数											
	地域の持つ子育て力を活かし、地域で子どもの育ちと子育て家庭を応援することにより、安心して子育てができるまちづくりが行われる。					指標説明		指標名(2)		子育て優良事業者表彰受賞事業者数											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)					指標説明		成果指標		子育てが地域の人に支えられていると感じる割合											
		杉並区子ども・子育て会議を運営するとともに、子ども・子育て支援事業計画(第二期 令和2~6年度)を策定する。 乳幼児親子と子育て支援団体の交流を図るため、実行委員会方式で子ども子育てメッセを開催する。子育て支援に積極的に取り組む事業者を表彰するため、子育て優良事業者表彰を実施する。子育てサイトの区民参加型コンテンツ「すぎらボ」から子育てに役立つ情報を発信する。					指標説明		指標名(1)		子育てサイトページ閲覧数										
							指標説明		指標名(2)												
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度									
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 団体		60		60		59		60		61		60		101.7				
	活動指標(2)		2 所		4		5		0		4		5		5		125.0				
	成果指標(1)		3 %		75.8		85		77.0		88		77.5		90		88.1				
	成果指標(2)		4 頁		1,165,232		1,500,000		1,186,975		1,300,000		1,295,637		1,300,000		99.7				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		5,281		13,780		10,814		14,580		10,326		17,243		平成30年度 予算執行率(%)		70.8		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内)委託費		7 千円		1,990		9,103		6,863		9,204		6,122		1,376				・予算執行率70.8%は、すぎらボの編集会議及び取材の参加者減による謝礼金の減、子ども・子育て会議の委員報酬の減(延べ72人のところ38人)等のため。		
	職員数	常勤職員数		8 人		4.41		4.10		4.10		3.20		3.81		4.00					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		37,758		35,104		35,223		27,491		32,103		33,704					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		2,971		2,971		2,944		2,944		3,089		3,089					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		46,010		51,855		48,981		45,015		45,518		54,036						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		766,833		864,250		830,186		750,250		746,197		900,600						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		1,581		1,561		1,561		2,894		2,894		2,894					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		1,581		1,561		1,561		2,894		2,894		2,894							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		44,429		50,294		47,420		42,121		42,624		51,142							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	251
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	子ども・子育て支援事業計画（第二期）の策定に伴うニーズ調査業務委託ほか	1	回	5,230
		すぎなみ子ども・子育てメッセの開催	1	回	1,930
		子育て支援優良事業者表彰	5	所	772
		杉並区子ども・子育て会議の開催	3	回	607
		その他（すぎラボの運営、消耗品の購入 ほか）			1,787
	(2) 事業実績	<p>子ども・子育て会議を3回開催するとともに、同会議の意見等を踏まえて、「子ども・子育て支援事業計画（第二期）」策定の資料とするため、平成31年1月に利用状況等に関する調査を実施しました。また、平成31年2月に第14回すぎなみ子ども・子育てメッセを開催し、前年を上回る約3,100人の来場者がありました。子育て優良事業者表彰においては3事業者を最優良賞、2事業者を優良賞として表彰しました。すぎラボでは、記事を36件（平成29年度は39件、3件減）の記事を掲載し区HP内の子育てサイトを通して子育て世帯へ情報を発信しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区の人口は平成30年1月には564,489人と過去最高となり、総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合も平成17年の9.5%が平成30年には10.3%になりました。平成29年度の合計特殊出生率は1.01と依然として低位である一方、平成27年度以降減少傾向になった出生数は、平成30年の速報値では回復傾向にあります。また、総務省統計局 国勢調査人口等基本集計によると、平成17年に112,741世帯であった杉並区の核家族世帯数は、平成27年度は125,219世帯と増加しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成30年度に実施した「子ども・子育て支援事業の利用状況等に関する調査」では、平成30年4月から12月までの間で子育てをする上で心配や悩みがあったと回答した人は、就学前の子どもがいる世帯では55.8%、小学生がいる世帯では60.4%でした。また、これらの世帯の約90%の人が気軽に相談できる相手がいなかったと回答しています。平成31年2月に開催した「子ども・子育てメッセ」の来場者アンケートでは、前年度を8%上回る85%の人から「子育てのヒントになるものを得られた」との回答がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区内就学前児童人口は、平成29年4月に25,000人を超え、その後も微増の状態が続いています。核家族化が進む中、引き続き、身近な地域で気軽に集い、交流することを通して、育児に対する不安や孤立感の軽減に資する乳幼児親子の居場所や子育てに役立つ情報発信の充実を図る必要があります。</p>			
評価と課題	<p>すぎなみ子ども・子育てメッセの開催や子育て支援優良事業者表彰、すぎラボからの情報発信等の充実を図ったことなどにより、子育てが地域の人に支えられていると感じる割合が平成29年度77.0%から平成30年度77.5%と増加しています。なお、子育て支援優良事業者表彰では、募集案内の見直しや産業界への個別説明などに努めた結果、前年度にゼロであった応募が5事業者から提出され、それぞれ所定の表彰を実施しました。また、平成30年度に実施した利用状況等に関する調査結果やこれまでの利用実績、今後の需要予測等を踏まえ、令和元年度中に「子ども・子育て支援事業計画（令和2年～6年度）」を策定していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>子育て支援優良事業者表彰は、この間の実績を踏まえ、隔年実施にする等の見直しを検討していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00742)

事務事業名称		つどいの広場の運営				款	04	項	02	目	01	事業	003	整理番号	253
現担当課名		子育て支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		1362		昨年度整理番号		259	
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成18年度	実行計画事業		目標	05	施策	19	計画事業		01				
	平成30年度担当課名	子育て支援課										事業評価区分		一般	
	対象	乳幼児と保護者			根拠法令等		(1)		杉並区つどいの広場運営要綱						
							(2)		杉並区ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金交付要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	全ての子育て家庭が安心してゆとりのある子育てができるようにする。			活動指標		指標名(1)		つどいの広場運営費助成箇所数						
						指標説明		年間開所日数							
				指標名(2)		つどいの広場の年間開所日数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	乳幼児親子が気軽に集い、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場を提供し、子育てに対する不安や孤立感の軽減を図る。民間事業者によるつどいの広場の運営費用を補助する。			成果指標		指標名(1)		つどいの広場年間延べ利用者数							
						指標説明		つどいの広場を利用した保護者の延べ人数							
				指標名(2)		指標説明									
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	所	5	4	4	4	4	4	100.0					
	活動指標(2)	2	日	1,051	976	994	1,024	996	1,022	97.3					
	成果指標(1)	3	人	12,526	11,200	10,891	11,200	11,262	11,200	100.6					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	21,313	20,783	21,145	21,081	21,244	平成30年度 予算執行率(%)	99.7				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	53	52	54	54	55	・平成28年度まで「ひととき保育」として事務事業評価を実施していたため、平成28年度の事業費は未入力となっています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.26	0.25	0.22	0.25	0.35	0.35	・活動指標(2)の開所日数をより正確な数値とするため、平成30年度計画値から各所の実開所予定日数に変更しました。				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,226	2,141	1,890	2,148	2,949	2,949					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	2,226	23,454	22,673	23,293	24,030	24,193						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	445,200	5,863,500	5,668,250	5,823,250	6,007,500	6,048,250						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	7,349	6,934	6,933	6,934	6,933	6,934					
		都からの補助金等	18	千円	7,349	6,934	6,933	6,934	6,933	6,934					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	14,698	13,868	13,866	13,868	13,866	13,868						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	12,472	9,586	8,807	9,425	10,164	10,325						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	253
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	つどいの広場運営助成	4	所	20,800
	(2) 事業実績	その他（光熱水費、建物修繕ほか）			281
		平成30年度の延べ利用者数は11,262人で、前年度より371人増加しました。年4回開催された運営事業者連絡会では、行政からの連絡・情報提供を行うほか、事業がより充実するよう、つどいの広場の必要性や運営上の課題等について、各事業者間で意見交換を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	つどいの広場は、平成18年度に2所で運営を開始し、現在、4所で運営しています。乳幼児親子が集う場としては、つどいの広場のほか、児童館の再編整備等により各地域に2か所の子ども・子育てプラザを計画的に整備し、乳幼児親子が気軽に集い交流する場の更なる充実を図ることとしており、平成28年12月から平成30年8月にかけて3か所の子ども・子育てプラザを開設しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成30年度に実施した「子ども・子育て支援事業の利用状況等に関する調査」では、当事業のほか児童館や子ども・子育てプラザを約27%の方が利用していると回答しています。また、利用した際に大事だと思った点は、「自宅に近い」が83.4%で最も高く、次いで「子どもを遊ばせるプログラムがある」が64.7%、「利用者同士がゆっくり話したり過ごすことができる」が36.1%となっています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	区内就学前児童人口は、平成29年4月に25,000人を超え、その後も微増の状態が続いています。核家族化が進む中、引き続き身近な地域で気軽に集い交流することを通じて、育児に対する不安や孤立感の軽減に資する乳幼児親子の居場所を拡充する必要があります。			
評価と課題		つどいの広場は、現在4所で事業を実施していますが、うち1所が運営事業者の都合により令和元年度末の閉鎖を予定しています。そのため、令和2年度以降はつどいの広場は3所になる見込みですが、乳幼児親子の居場所を提供する子ども・子育てプラザの新規開設により、地域の乳幼児親子が気軽に集い交流する場のニーズに応えていくこととします。また、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会が発行する「地域子育て支援拠点事業における活動指標『ガイドライン』」を参考に運営状況評価を見直し、日々の活動内容等をより把握することで事業の質の維持・向上を図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		つどいの広場の閉鎖を予定している事業者があるため、事業コストは縮小していくものと見込んでいます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00239)

事務事業名称			子育て応援券				款	04	項	02	目	01	事業	004	整理番号	254
現担当課名			子育て支援課				係名			子育て応援券担当係			連絡先電話番号	1399	昨年度整理番号	260
上位施策No・施策名											19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始			平成19年度		実行計画事業		目標		05 施策		19		計画事業		02	
平成30年度担当課名			子育て支援課				事業評価区分			一般						
対象			妊婦、就学前の子どものいる保護者(所得制限なし)子育て支援サービスを提供する事業者				根拠法令等		(1)		杉並子育て応援券事業実施要綱					
									(2)							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		子育て応援券提供サービス数									
	妊婦や乳幼児のいる子育て家庭が、子育て応援券でサービスを利用することで、地域の中でいろいろな人と関わりながら安心して出産、子育てができるようにする。				指標名(1)											
					指標説明		子育て応援券のサービス提供事業者数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標名(2)		サービス提供事業者として区に登録している数										
地域の中で人と関わりながら子育てをするきっかけとなるサービスに利用できる応援券を交付する。妊娠期から利用できるゆりかご券1万円分を無償交付する。出生時に2万円分、0~2歳児に2万円分(第3子目以降の場合は2万5千円分)を無償交付する。有償の応援券(1冊3千円で1万円分)を0~5歳児の保護者のうち購入申込者に交付する。サービスは、審査基準を満たし審査会で承認を受けた登録事業者が提供する。				成果指標		子育て応援券交付当該年度利用率										
				指標名(1)		当該年度に交付された券の利用額÷交付額										
				指標説明		有償応援券交付(購入)者率										
				指標名(2)		有償応援券交付(購入)者数÷有償応援券対象者数										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	92.9						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	1,477	1,500	1,401	1,500	1,287	1,500	85.8							
	活動指標(2)	2 者	639	590	579	600	552	600	92.0							
	成果指標(1)	3 %	31.6	35	30.8	35	31.5	35	90.0							
	成果指標(2)	4 %	32.3	32	30.8	33	29.2	33	88.5							
事業費		5 千円	531,241	534,721	497,075	520,500	483,343	505,527	平成30年度予算執行率(%)							
(内)投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
(内)委託費		7 千円	82,708	86,026	82,841	87,261	85,776	94,903	より適切な指標となるよう、以下のとおり全ての指標を変更しました。							
職員数	常勤職員数	8 人	3.00	3.00	3.20	3.20	3.25	3.00	(変更前の指標)							
	再任用職員数	9 人	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	・活動指標(1)子育て応援券対象者数(有償対象者数)							
	非常勤職員数	10 人	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	・活動指標(2)子育て応援券有償交付者数							
人件費	常勤職員分	11 千円	25,686	25,686	27,491	27,491	27,385	25,278	・成果指標(1)子育て応援券サービス提供事業者数							
	再任用職員分	12 千円	351	0	0	0	0	0	・成果指標(2)応援券交付(購入)者数							
	非常勤職員分	13 千円	5,942	8,913	8,832	8,832	9,267	9,267								
総事業費(5+11+12+13)		14 千円	563,220	569,320	533,398	556,823	519,995	540,072								
単位当たりコスト(14-6)÷1)		15 円	381,327	379,547	380,727	371,215	404,037	360,048								
財源	受益者負担分	16 千円	48,159	51,777	45,252	49,848	42,528	45,891								
	国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0								
	都からの補助金等	18 千円	249,230	43,515	232,437	27,200	227,838	213,781								
	その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0								
	特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	297,389	95,292	277,689	77,048	270,366	259,672								
	差引:一般財源(14-20)	21 千円	265,831	474,028	255,709	479,775	249,629	280,400								
受益者負担比率(16÷14)		22 %	8.6	9.1	8.5	9.0	8.2	8.5								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	254
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	応援券支払（有償5,463、妊婦・出生・0～2歳児無償9,058）	14,521	人	393,877
		運用業務（交付数：有償7,676、妊婦・出生・0～2歳児23,821）	31,497	人	52,006
		応援券印刷委託	54,973	冊	10,595
		応援券ガイドブック発行委託	34,000	冊	7,423
		その他（応援券発行事務ほか）			19,442
(2) 事業実績	有償応援券の購入者率は前年度比1.8ポイント減の29.2%でしたが、応援券の当該年度利用率は平成28年度並みの31.5%まで上昇しました。一方で、新規登録した事業者数が32事業者あったものの、前年度をもって登録を廃止した事業者が59事業者であったため、提供サービス数及びサービス提供事業者数は減少しています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始時は対象者全てに無償の応援券を交付しており、平成22年度の国の子ども手当支給を機に有償制を導入しましたが、平成22年度の事務事業等の外部評価結果を受け、平成24年度以降は、出生時及び0～2歳児への無償交付、0～5歳児には有償応援券交付により事業を実施しています。その後、平成28年度から、妊婦用の無償応援券と、小学生以下の兄や姉が2人以上いる0～2歳児を対象に無償応援券に5千円上乘せした多子券の交付を開始しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成30年度に子ども子育てプラザで実施した子育て応援券利用者アンケートでは、「便利でありがたいサービスである」「色々なことに応援券が使えて助かっている」といった声が寄せられている一方で、「利用できるサービスを増やしてほしい」「有償応援券をもっと購入したい」「ガイドブックやホームページを見やすくしてほしい」といった要望も寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	本事業については、令和2年度から、これまでの応援券利用状況等を踏まえた見直しを実施します。今後とも、必要な改善・見直しを図りつつ、区独自の子育て支援の取組として高い評価を得ている本事業を継続していきます。			
評価と課題	行財政改革推進計画に基づく応援券事業の適正化については、平成30年度において、改めて利用状況を詳細に分析するとともに、子ども・子育て会議等の意見を聴きながら検討を進め、より使いやすい事業にすることに加え、受益と負担の公平性等を考慮した見直し内容を決定しました。引き続き、見直し内容の区民等の周知に努めるとともに、提供サービスの充実や応援券ガイドブック及び区ホームページの改善等に取り組んでいきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	令和元年度の歳出予算は、令和2年4月の子育て応援券事業の見直し実施に向けたシステム改修経費等の一時的な経費を計上しました。令和2年度はこれらの経費が不要となることから、令和元年度と比較して事業コストは減となる見込みです。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00248)

事務事業名称		児童手当支給			款	04	項	02	目	01	事業	013	整理番号	263	
現担当課名		子育て支援課			係名	子ども医療・手当係			連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	269		
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和46年度													
	平成30年度担当課名	子育て支援課											事業評価区分	一般	
	対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)			根拠法令等	(1)		児童手当法							
						(2)		児童手当法施行令及び児童手当法施行規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。			活動指標	指標名(1)		児童手当受給対象児童数							
					指標説明		児童手当支給額								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	児童を養育する者の所得に応じ、児童手当又は特例給付を支給する。			成果指標	指標名(1)		児童手当受給者数								
					指標説明		当該年度末の受給者数								
					指標名(2)		現況届回収率								
					指標説明		現況届の回収数÷現況届発送数								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	56,827	54,976	57,485	56,717	58,418	57,042	103.0					
	活動指標(2)	2	千円	6,174,345	6,196,500	6,253,925	6,379,440	6,305,250	6,392,160	98.8					
	成果指標(1)	3	人	37,878	38,090	38,313	39,300	38,885	39,530	98.9					
	成果指標(2)	4	%	99.2	100	99.4	100	99.2	100	99.2					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,184,754	6,273,861	6,264,296	6,383,346	6,315,649	6,403,979	平成30年度予算執行率(%)	98.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	8,681	10,365	8,648	10,002	8,573	10,173						
	職員数	常勤職員数	8	人	7.74	6.48	7.57	7.24	8.68	7.24					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	3.25	3.25	3.25	2.86	2.86	2.86					
	人件費	常勤職員分	11	千円	66,270	55,482	65,034	62,199	73,138	61,004					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	9,656	9,656	9,568	8,420	8,835	8,835					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	6,260,680	6,338,999	6,338,898	6,453,965	6,397,622	6,473,818						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	110,171	115,305	110,270	113,792	109,515	113,492						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	4,334,135	4,355,896	4,389,477	4,482,280	4,431,336	4,487,568					
		都からの補助金等	18	千円	905,665	933,642	943,637	948,580	939,088	952,296					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	5,239,800	5,289,538	5,333,114	5,430,860	5,370,424	5,439,864						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,020,880	1,049,461	1,005,784	1,023,105	1,027,198	1,033,954						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	263	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		児童手当の支給（児童数）		58,418	人	6,305,250
		その他（事務費（郵送料、印刷及び封入封緘委託料、賃金の支払ほか））				10,399
	(2) 事業実績	児童手当の支給に必要な認定請求書や各種届出書等の提出を受け、児童手当を支給（前年度比約2%増）しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年6月に対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大 平成13年6月に所得制限の大幅緩和を実施 平成16年4月に対象年齢を小学校3年生までに拡大 平成18年4月に対象年齢を小学校までに拡大し、所得制限を緩和 平成19年4月からは、対象児のうち3歳未満児に対しては、一律10,000円に金額変更 平成22年度から子ども手当制度へ移行 平成24年度から児童手当制度へ移行</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>事業の内容等については、法律等で規定されていますが、「児童手当の所得審査に当たって、世帯の総所得ではなく、生計維持者の所得で審査する制度設計は、両親が就労している家庭に有利であり不公平」、「受給者を選択できるようにしてほしい」、「インターネットを活用した手続きの簡略化をしてほしい」などの意見が寄せられています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区の年少人口（14歳以下）は、数年間微増傾向が続くものと予想されるため、児童手当の受給者も、当面の間は増加するものと見込まれます。 また、令和元年度の国の予算編成時に、支給要件や特例給付（現行、所得制限限度額以上の方に、支給対象児童一人につき5,000円を支給）について、財務省の審議会から廃止を含めた見直しの提言がありました。改定は見送られました。今後も国の制度改正の動向に注意していく必要があります。</p>				
	評価と課題	<p>児童手当法改正により、所得限度額を計算する際に、未婚のひとり親を対象としたみなし寡婦控除、長期・短期譲渡所得の特別控除等が適用されたため、所得額の計算時に適切に対応しました。また、マイナンバーを利用した情報連携により、令和元年度から年金加入証明書の添付が省略できることとなりますので、広報やホームページ等で区民に周知を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>児童手当法に基づく事業であり、事業内容等については法律等で規定されています。支給対象児童は年々増加しているため手当支給額は増加しますが、小型電算の活用やマイナンバーを利用した情報連携による添付書類の省略等の事務の効率化を行うことにより、事業コストは現状維持とします。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表（1）

（00252）

事務事業名称 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成			款 04	項 02	目 01	事業 017	整理番号 266					
現担当課名 子育て支援課		係名 子ども医療・手当係	連絡先電話番号 1364		昨年度整理番号 272							
上位施策No・施策名 19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度										
	平成30年度担当課名	子育て支援課		事業評価区分 一般								
	対象	乳幼児（6歳に達する日以後の最初の3月31日まで）及び義務教育就学児（乳幼児を除く15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を養育する保護者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例 杉並区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成及び保健の向上に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	医療費助成対象人数 医療費助成額							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	乳幼児等を養育する者に、当該乳幼児等の医療費の自己負担分を助成する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	年間受診件数 受診件数の年度中の合計数 医療費助成利用率 医療費助成対象人数÷対象年齢人口							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	人	60,443	61,745	61,211	62,790	62,098	63,880	98.9		
	活動指標（2）	2	千円	2,070,676	2,130,638	2,052,933	2,064,420	2,108,838	2,123,597	102.2		
	成果指標（1）	3	件	1,044,958	1,043,500	1,123,752	1,061,000	1,069,850	1,080,000	100.8		
	成果指標（2）	4	%	98.4	100	98.4	100	98.4	100	98.4		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,153,284	2,203,198	2,129,728	2,192,376	2,184,375	2,203,815	平成30年度 予算執行率(%)	99.6	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内) 委託費	7	千円	82,223	87,156	76,408	78,837	75,137	79,789			
	職員数	常勤職員数	8	人	4.03	3.50	4.09	3.91	4.68	3.91		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	4.12	4.12	4.12	3.62	3.62	3.62		
	人件費	常勤職員分	11	千円	34,505	29,967	35,137	33,591	39,434	32,946		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	12,241	12,241	12,129	10,657	11,182	11,182		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,200,030	2,245,406	2,176,994	2,236,624	2,234,991	2,247,943			
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	36,398	36,366	35,565	35,621	35,991	35,190			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	2,200,030	2,245,406	2,176,994	2,236,624	2,234,991	2,247,943			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	266
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	62,098	人	2,108,838
		その他（診療報酬審査手数料及び審査支払委託料、事務費（郵送料等））			75,537
(2) 事業実績	乳幼児及び義務教育就学児を養育する保護者に対し、当該児童の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成（前年度比約1%増）しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成5年7月から都に先駆けて3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始 平成10年10月から所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大 平成12年10月から5歳未満の所得制限を撤廃し、以後毎年1歳ずつ段階的に所得制限を撤廃 平成14年10月所得制限を全廃。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に引下げ 平成19年4月から対象を小学校未就学から義務教育就学児までに拡大 平成26年7月から、第三者行為に係る医療費助成の損害賠償請求権を区へ譲渡することを条例に規定			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成30年度には特段の意見はありませんでしたが、これまでに「全国の医療機関で医療証を利用したい」「入院時食事療養標準負担額等の助成拡大をしてほしい」「所得制限を設けるべき」などの意見がありました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	区の年少人口（14歳以下）は、数年間微増傾向が続くものと予想されます。これまでのとおり、児童数と助成額は基本的には比例するものと考えられます。また、その年の流行性感冒（インフルエンザ）等の感染症の流行状況により、助成額は大きく左右されることとなります。			
	評価と課題	中学生以下の子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の医療費の負担を無くし、児童の健全な育成や良好な健康状態の保持に寄与しており、対象人数、助成額とも年々増加しています。なお、対象年齢や所得制限額の取扱いについては自治体ごとに異なることから、住民異動（出生、転入等）の手続き時の案内や広報、ホームページ等で制度周知を図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後も、対象児童数の増加が見込まれますが、助成額については、その年の感染症の流行状況等により変化するため、現状維持とします。また、引き続き、外部委託の活用や小型電算を活用した事務処理の効率化を図っていきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00265)

事務事業名称		ファミリー・サポート・センター				款	04	項	02	目	01	事業	029	整理番号	278	
現担当課名		子育て支援課		係名		子ども家庭支援係		連絡先電話番号		4400		昨年度整理番号		284		
上位施策No・施策名										19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業		
事業開始		平成12年度		実行計画事業		目標 05		施策 19		計画事業 02						
平成30年度担当課名		子育て支援課										事業評価区分		一般		
対象		子育て支援が必要な区民とその子ども				根拠法令等		(1)		杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
								(2)		東京都ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		会員数							
	区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指す。				指標説明		指標名(2)		依頼件数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		成果指標		活動回数							
	子育て支援が必要な区民(利用会員)と支援ができる区民(協力会員)の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。				指標説明		指標名(2)		援助活動率							
								活動回数÷依頼件数								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	1,823	1,800	1,841	1,800	1,820	1,800	101.1						
	活動指標(2)	2	件	7,111	7,600	6,826	7,200	6,441	7,200	89.5						
	成果指標(1)	3	回	6,350	7,600	5,950	6,350	5,735	6,350	90.3						
	成果指標(2)	4	%	89.3	100	87.2	100	89.0	100	89.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	13,296	13,635	11,969	13,215	13,042	13,215	平成30年度予算執行率(%)		98.7				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	13,102	13,635	11,969	13,215	13,042	13,215							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.24	0.20	0.24	0.20	0.20	0.20						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,055	1,712	2,062	1,718	1,685	1,685						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	15,351	15,347	14,031	14,933	14,727	14,900							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	8,421	8,526	7,621	8,296	8,092	8,278							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	4,033	4,033	3,989	4,033	4,033	4,033						
		都からの補助金等	18	千円	4,033	4,033	3,989	4,033	4,033	4,033						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	8,066	8,066	7,978	8,066	8,066	8,066							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	7,285	7,281	6,053	6,867	6,661	6,834							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 278

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	ファミリー・サポート・センター委託	1	所	13,042
	(2) 事業実績	区内在住の方で、概ね10歳までのお子さんがある家庭の子育てを支援するために、杉並区社会福祉協議会に委託して、地域の子育ての手助けをして欲しい人（利用会員）と手助けができる人（協力会員）が、地域の中で子育ての相互援助を行う会員のファミリーサポートセンター事業を実施しました。30年度の会員数は利用会員1,526人、協力会員287人、総活動時間は8,220時間となっています。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	仕事を持つ女性が増えている中、急な残業等いざというときの対応のために利用会員登録をし協力会員とのコーディネートは受けるが、実際の利用はしないケースや予約をしてもキャンセルとなるケースが増加し利用件数に反映されないという状況が続いています。一方、協力会員については、地域偏在があり十分な確保が困難な状況が続いているほか、協力会員の高齢化も進んでいます。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	協力会員が見つからず、すぐに利用することができなかつたので早く利用できるようにしてほしい、隣接区市の保育園や習い事等への送迎をしてほしいなどの要望があります。また、協力会員について、隣接区市在住の方を対象としてほしいという要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	保育園の整備や保育サービスの充実により活動回数は減少しているものの、核家族化、女性の社会進出等保育園だけでは対応できない部分を担うサービスとして、今後も引き続き本事業の安定的な運営が求められます。			
	評価と課題	利用会員数が増加する一方、協力会員数は減少傾向にあり、活動回数も減少しています。協力会員の地域的偏在などのため、利用希望に十分添えない場合もあることから、受託事業者と協議を行い、募集周知に力を入れるとともに、来年度から、協力会員の要件を隣接区市在住まで拡大することとしました。加えて、新たに新一年生の学校からの放課後の居場所やおけいごへの送迎を援助内容に追加して実施していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		この事業は、地域の中で相互援助による子育てを行うことを目的に、保育園、幼稚園の送り迎えや帰宅後の預かりなどを行っており、今後も一定の需要が見込まれることから、予算は「現状維持」とし、広報の工夫などにより新規協力会員の確保に努めるとともに、引続き利用会員のニーズ調査等を踏まえた事業の見直し等を図りながら、引き続き安定した運営を実施します。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（1）

（00704）

事務事業名称 児童健全育成事業			款 04	項 02	目 01	事業 035	整理番号 284			
現担当課名 児童青少年課		係名 児童館運営係		連絡先電話番号 4401		昨年度整理番号 290				
上位施策No・施策名 19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和52年度		実行計画事業 目標 05 施策 19 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成30年度担当課名 児童青少年課					事業評価区分 一般					
対象		18歳未満の児童、保護者及び児童の健全育成に資する団体、グループ、18歳以上の個人		根拠法令等 (1) (2)		児童福祉法第35条、同法第40条 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則				
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		ブラザ及び児童館（ゆうキッズ事業）数 地域子育てネットワーク事業実施数					
	○子ども・子育てプラザ及び児童館（ゆうキッズ事業）において、乳幼児親子の居場所を提供することにより、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。 関係機関や地域のつながりを強める取組を実施し、地域全体で子育てを支える環境を醸成する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		ブラザ及び児童館（ゆうキッズ事業）利用者数 地域子育てネットワーク事業参加者数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）									
	乳幼児親子の居場所として、居心地の良い環境設定や親子間の相互交流促進、子育て支援情報の提供等を行う。 地域の行事や連絡会などの取組によるネットワークづくりを行う地域子育てネットワーク事業を実施する。									
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 館	41	41	41	41	41	100.0		
	活動指標（2）	2 回	1,968	1,900	1,921	1,900	1,673	1,900	88.1	
	成果指標（1）	3 人	435,596	500,000	432,421	525,000	494,034	535,000	94.1	
	成果指標（2）	4 人	116,252	117,000	121,520	120,000	109,973	110,000	91.6	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	12,374	13,383	12,780	13,790	13,289	13,239	平成30年度 予算執行率(%) 96.4	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	5,475	5,795	5,761	5,776	5,775	5,202		
	職員数	常勤職員数	8 人	23.10	21.20	22.90	21.40	23.10	22.00	
		再任用職員数	9 人	7.20	8.80	9.00	13.10	14.00	11.80	
		非常勤職員数	10 人	1.00	0.70	1.00	1.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	197,782	181,514	196,734	183,847	194,641	185,372	
		再任用職員分	12 千円	31,608	38,632	39,852	58,007	62,076	52,321	
		非常勤職員分	13 千円	2,971	2,080	2,944	2,944	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	244,735	235,609	252,310	258,588	270,006	250,932		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	5,969,146	5,746,561	6,153,902	6,307,024	6,585,512	6,120,293		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	244,735	235,609	252,310	258,588	270,006	250,932		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	284
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	乳幼児親子の居場所（子ども・子育てプラザ、ゆうキッズ事業）	41	館	11,690
		地域子育てネットワーク事業（児童館、子ども・子育てプラザ）	40	館	1,599
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>乳幼児親子の居場所については、子ども・子育てプラザ天沼を新規開設するとともに、成田西児童館を子ども・子育てプラザ成田西に転換し、その充実を図りました。</p> <p>地域子育てネットワーク事業については、成田西児童館のネットワークを子ども・子育てプラザ成田西が継承するとともに、旧荻窪北児童館が担っていたネットワークを子ども・子育てプラザ天沼に継承するための取組を進めました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>ゆうキッズ事業は、児童館における乳幼児親子の居場所機能の充実を図るため、平成13年に事業を開始し、平成23年からは生後間もない0歳児から利用促進を図っています。</p> <p>児童クラブ需要の増大など、児童館施設の利用状況の変化に対応し、ゆうキッズ事業を継承・発展するため、区立施設再編整備計画に基づき、平成28年から、乳幼児親子の居場所として子育て支援を総合的・一体的に行う子ども・子育てプラザを段階的に整備しています。</p> <p>地域子育てネットワーク事業は、児童館を中心に、平成11年から小学校の学区における関係機関の連携強化や地域の人と人のつながりを強める取組として実施しており、児童館再編後においては、子ども・子育てプラザがその機能を継承しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「子ども・子育てプラザになって、安心して乳幼児を連れていつでも気軽に利用できるようになった」、「身近な地域で子育て中の友人ができた」、「様々なプログラムや職員のアドバイスが子育ての不安感や負担感を減らしてくれた」などの声が寄せられる一方、ゆうキッズ事業については「小学生の利用が多くなる時間帯は乳幼児親子の利用がしにくい」などの声が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>核家族化の進展や地域の人間関係の希薄化を背景に、子育て力の低下や子育て中の親の孤独感や不安感が增大しています。こうした社会状況の中、地域で子育て家庭を見守り、子どもの健やかな育ちを支援していくための取組をより一層強化していく必要があります。</p> <p>引き続き、児童館施設の再編整備を計画的に進め、子どもの発達段階に応じた居場所の充実・発展を図っていきます。</p>			
評価と課題		<p>子ども・子育てプラザ天沼及び子ども・子育てプラザ成田西を新規開設し、その利用者数は、子ども・子育てプラザ天沼が、ゆうキッズ事業の平均利用者数の約4倍、子ども・子育てプラザ成田西が従前の約3.3倍になりました。</p> <p>令和元年度から令和2年度にかけて、子ども・子育てプラザ2所の新規開設を計画しており、引き続き、利用者や関係者の理解と協力を得ながら、再編整備を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>乳幼児親子の居場所は、子ども・子育てプラザの整備を中心に拡充するほか、引き続き児童館において「ゆうキッズ事業」を行うとともに、小学校の通学区域単位を基本とした身近な場所で気軽に利用できるよう、乳幼児親子の居場所となるスペースを確保していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00685)

事務事業名称			子どもセンターの運営				款	04	項	02	目	01	事業	062	整理番号	299			
現担当課名			子育て支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		1362		昨年度整理番号		305				
上位施策No・施策名											19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業				
事業開始			平成27年度		実行計画事業		目標		05		施策		19		計画事業		01		
平成30年度担当課名			子育て支援課													事業評価区分		一般	
対象			乳幼児親子及び子育てを予定している区民等				根拠法令等		(1)		子ども・子育て支援法		(2)		杉並区子どもセンター運営要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		相談件数		指標説明		来所者数及び電話対応数		指標名(2)		保育施設の利用申請等受付件数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		保育施設、産前・産後支援ヘルパー利用申請等受付件数		成果指標		指標名(1)		子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合		指標説明		区民意向調査による		
	子育て支援サービスの利用相談及び情報提供等を行う。				指標名(2)		母子保健(保健センター)と連携を図った件数		指標説明		保健センターの保健師、栄養士、歯科衛生士等に紹介した件数		保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。		指標名(2)		母子保健(保健センター)と連携を図った件数		
	保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。				指標説明		保健センターの保健師、栄養士、歯科衛生士等に紹介した件数		指標名(2)		母子保健(保健センター)と連携を図った件数		保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用申請の受付を行う。		指標説明		保健センターの保健師、栄養士、歯科衛生士等に紹介した件数		
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度							
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 件		19,909		25,000		19,382		21,000		20,575		21,000		98.0		
	活動指標(2)		2 件		5,805		7,000		5,519		6,500		6,076		6,500		93.5		
	成果指標(1)		3 %		75.8		85		77.0		88		77.5		90		88.1		
	成果指標(2)		4 件		391		500		498		500		561		600		112.2		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		4,400		5,543		3,978		5,214		4,150		5,409		平成30年度 予算執行率(%)		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		79.6		
	(内)委託費		7 千円		676		852		713		691		542		1,658		特記事項		
	職員数	常勤職員数		8 人		10.75		10.75		9.19		10.25		10.72		11.25		・執行率が79.6%となったのは、光熱水費、消耗品費、繁忙期である保育園入園受付時に雇用している臨時職員賃金の残によるものです。	
		再任用職員数		9 人		2.11		2.11		1.28		1.00		1.00		1.00			
		非常勤職員数		10 人		9.00		11.00		11.67		10.00		10.00		10.00			
	人件費	常勤職員分		11 千円		92,042		92,042		78,951		88,058		90,327		94,793			
		再任用職員分		12 千円		9,263		9,263		5,668		4,428		4,434		4,434			
		非常勤職員分		13 千円		26,739		32,681		34,356		29,440		30,890		30,890			
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		132,444		139,529		122,953		127,140		129,801		135,526				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		6,652		5,581		6,344		6,054		6,309		6,454				
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		17 千円		11,777		13,222		13,222		13,733		13,733		13,733			
		都からの補助金等		18 千円		20,306		31,218		31,218		44,109		44,109		44,109			
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		32,083		44,440		44,440		57,842		57,842		57,842					
差引:一般財源(14-20)		21 千円		100,361		95,089		78,513		69,298		71,959		77,684					
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	299	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		繁忙期の臨時職員賃金の支払	16	人	1,745	
		印刷用消耗品の購入				873
		光熱水費の支払				473
		電話料の支払				344
		その他（建物保守管理委託、消耗品等）				715
(2) 事業実績	区内5カ所の子どもセンターにおいて、母子保健や保育部門と連携を図りながら、子育て支援サービスの利用相談・情報提供等を行いました。平成30年度の相談件数は20,575件（昨年比約1.06倍）、保育施設の入園申込み等の受付件数も6,076件（昨年比約1.1倍）となるなど、身近な相談窓口として利用されています。また、児童館など子育て世帯が集まる場所に出向き、子育て支援に関する情報提供等を行う出張子どもセンター（出張相談支援）を年215回実施し、延べ828件（昨年比約2倍）の相談を受けました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業を、平成27年4月に5カ所の保健センター内で運営を開始した子どもセンターと、地域における子育て支援を総合的・一体的に行う子ども・子育てプラザで実施しています。子どもセンターは、開設から4年が経過し、地域の相談窓口として定着してきました。同一建物内にある保健センターで行う乳幼児健診やゆりかご面接後等に、子どもセンターで子育て支援サービス等の利用相談をされる方が増加しています。また、待機児童解消緊急対策に基づく保育所の整備に伴い、平成28年度以降、子どもセンターにおける保育所の利用相談や入所申し込みが増加しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	「乳幼児健診等で保健センターに来所した際に、相談ができてよかった」「どのようなサービスを利用してよいかわからなかったが、一人ひとりに合った子育て支援サービスを知ることができ、子育ての不安が解消した」などの声が寄せられています。また、乳幼児親子が利用する児童館やつどいの広場等で実施した出張子どもセンターの際にも、「子育てに関する様々な情報が得られてよかった」「また来てほしい」などの声が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	引き続き、保育需要が増加傾向にある中で、今後も、子どもセンターにおける保育相談や保育園の入園申込みの増加が見込まれます。また、核家族化に伴う育児の孤立や不安などを抱え、育児上のリスクの高い家庭が増加する中、これまでの子育て支援サービスの利用案内に加え、各家庭の事情に合わせた個別の相談や関係機関と連携し対応するケースなどが増加するものと予測されます。				
評価と課題	平成30年度は、前年度と比べ、相談件数及び保育園の入園申込み等の受付とも増加するなど、身近な相談窓口として、多くの方に利用されています。また、子育て世帯の集まる場所に出向き、相談や情報提供を行う出張子どもセンターの取組を推進したことで、出張相談支援における相談件数も大きく増加しています。今後も、わかりやすく、丁寧な受付・相談対応を行うとともに、保育や母子保健とのさらなる連携強化を図り、切れ目のない支援に努めていきます。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	より適切に、わかりやすい窓口・相談対応ができるよう案内チラシ等の見直しを行うとともに、児童館や図書館の各種事業、地域イベントなどを活用し行う出張子どもセンターを計画的・継続的に実施しますが、既存の事業予算・体制の範囲内で実施するため、事業コストは現状維持とします。					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00746)

事務事業名称				子ども・子育てプラザ成田西の整備			款	04	項	02	目	03	事業	055	整理番号	316			
現担当課名		児童青少年課		係名		管理係		連絡先電話番号		4401		昨年度整理番号		327					
上位施策No・施策名											19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分				投資事業		
事務事業の概要	事業開始		平成29年度		実行計画事業		目標 05		施策 19		計画事業 01		主要事業(区政経営報告書掲載事業)						
	平成30年度担当課名		児童青少年課						事業評価区分				一般						
	対象		施設管理		根拠法令等		(1)		児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号				(2)		杉並区立子ども・子育てプラザ条例				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行うことにより、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資するため設置する。		活動指標		指標名(1)		子ども・子育てプラザ成田西の整備				指標説明						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成田西児童館を転用し、平成30年8月開設に向けて、地域の子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザ成田西を整備する。		成果指標		指標名(1)		指標説明				指標名(2)		指標説明				
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度							
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 所				1		0		1		1		0		100.0		
	活動指標(2)		2																
	成果指標(1)		3																
	成果指標(2)		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		68,300		63,914		91,740		91,535		0		平成30年度予算執行率(%)		99.8		
	(内)投資的経費等		6 千円		68,300		63,914		82,650		82,578		0		特記事項				
	(内)委託費		7 千円		68,300		63,914		82,650		82,578		0						
	職員数	常勤職員数		8 人		0.00		0.10		0.10		0.10		0.00					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		0		859		859		843		0					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		68,300		64,773		92,599		92,378		0						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		0		0		9,949,000		9,800,000		0						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		3,999		0		0		0					
都からの補助金等		18 千円		0		3,999		0		0		0							
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		7,998		0		0		0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		68,300		56,775		92,599		92,378		0							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	316	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		改修工事			
		その他（初度備品、消耗品）			8,957
	(2) 事業実績	計画どおり、子ども・子育てプラザ成田西を平成30年8月に開設しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>保育需要が高まる中で、乳幼児親子が安全安心に過ごすことができる居場所が求められています。こうした居場所を確保するため「区立施設再編整備計画」に基づき、児童館施設等を活用した「子ども・子育てプラザ」を7地域に2か所ずつ（計14か所）整備することとし、まずは7地域に1か所の整備に取り組んでいます。</p> <p>平成28年12月11日 子ども・子育てプラザ和泉開設 平成30年 4月 9日 子ども・子育てプラザ天沼開設</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	乳幼児親子が優先的に利用できる施設であるため、「安心して遊べる」や「様々なプログラムがあり、一日中遊ぶことができる」といった声をいただいています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年8月に子ども・子育てプラザ成田西を開設しました。引き続き利用者の声に耳を傾け、多くの乳幼児親子が利用できるよう、プログラム等の運営の充実を図っていきます。			
	評価と課題	計画どおり、子ども・子育てプラザ成田西を平成30年8月に開設しました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年8月に子ども・子育てプラザ成田西を開設したため、本事務事業は完了となります。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00766 ）

事務事業名称 (仮称) 子ども・子育てプラザ下井草の整備				款 04	項 02	目 03	事業 089	整理番号 321		
現担当課名 児童青少年課		係名 管理係		連絡先電話番号 4401			昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成30年度	実行計画事業	目標 05	施策 19	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成30年度担当課名	児童青少年課					事業評価区分 一般			
	対象	施設管理		根拠法令等	(1)	児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号				
					(2)	杉並区立子ども・子育てプラザ条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行うことにより、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資するため設置する。			活動指標	指標名（1）	子ども・子育てプラザ下井草の整備			
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	下井草児童館を転用及びゆうゆう下井草館及び下井草保育園との複合化を図り、令和元年9月開設に向けて、地域の子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザ下井草を整備する。			指標説明	指標名（2）					
				成果指標	指標名（1）					
					指標説明					
					指標名（2）					
					指標説明					
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			計画	対計画比(%)
指標	活動指標（1）	1	所			1	1	1	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			72,082	61,902	98,485	平成30年度 予算執行率(%) 85.9	
	(内) 投資的経費等	6	千円			59,200	53,500	88,800	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円			72,082	61,902	89,395		
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.10	0.10	
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	843	843	
		再任用職員分	12	千円			0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			72,082	62,745	99,328		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円			12,882,000	9,245,000	10,528,000		
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円			0	3,328	0	
		都からの補助金等	18	千円			0	3,328	0	
その他の補助金等		19	千円			0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0	6,656	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			72,082	56,089	99,328		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	321	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		実施設計				8,402
		改修工事				53,500
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	子ども・子育てプラザ下井草の平成31年9月開設に向けて実施設計を行いました。また、平成31年3月に改修工事に着手しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>保育需要が高まる中で、乳幼児親子が安全安心に過ごすことができる居場所が求められています。こうした居場所を確保するため「区立施設再編整備計画」に基づき、児童館施設等を活用した「子ども・子育てプラザ」を7地域に2か所ずつ（計14か所）整備することとし、まずは7地域に1か所の整備に取り組んでいます。</p> <p>平成28年12月11日 子ども・子育てプラザ和泉開設 平成30年 4月 9日 子ども・子育てプラザ天沼開設 平成30年 8月 8日 子ども・子育てプラザ成田西開設</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>階段へのベビーゲートの設置など、乳幼児親子が安全・安心に利用できるための要望をいただいています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和元年9月に子ども・子育てプラザ下井草を開設する予定です。</p>				
評価と課題		<p>計画どおり、子ども・子育てプラザ下井草の実施設計を行うとともに、改修工事に着手しました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>子ども・子育てプラザ下井草の令和元年9月開設に向けた施設整備を着実に進めます。</p>				